

発表内容：平成 22 年度 決算について

日 時：平成 23 年 5 月 13 日（金）15 時 30 分～16 時 4 分

場 所：埼玉県政記者クラブ

発 表 者：埼玉りそな銀行 代表取締役社長 上條正仁、取締役兼執行役員 葛野正直  
りそなホールディングス グループ戦略部長 増田賢一郎

【質疑応答】

**Q. 今回の震災は 22 年度の業績にどの程度の影響を与えたのか。**

- A. 震災の影響により与信費用が 8 億円増加しております。これは将来リスクへの早期対応の観点から引当金を積み増したものです。

震災発生以降、特に法人のお客さまを取り巻く環境の変化やその影響について、お客さまへのヒアリングを行いました。様々な業種に亘る取引先 1300 社へのヒアリングの結果、約 3 割程度のお取引先に直接あるいは間接的な影響があり、その 3 割のうちの 1 割ぐらいのお客さまがやや深刻なマイナスの影響を受けておられます。現時点において既に震災関連の資金として融資実行にまで至っているものが 100 件、100 億円程度あり、今後についても 400 億円程度の資金ニーズを把握しています。資金の性質は様々ですが、お客さまの事業の継続や成長の観点から、きめ細かく対応していきたいと考えています。

業種別に見ると埼玉県内には自動車関連の製造業が多いこともあり、サプライチェーンの混乱の影響を大きく受けているという状況です。また、チェーン展開をしている外食産業なども 3 月と 4 月の自粛ムードの広がりによって、大きな影響を受けていると感じています。復興需要によってプラスの影響を受ける企業もありますので、今後は業種間や同業種でも企業毎の特徴に応じて、影響の格差がでてくるのではないかと考えています。この点については、昨年 10 月に設置した産業リサーチ室を活用し、業種動向を注視するとともに業種特性に応じたソリューションの提案を徹底してまいります。

**Q. 今年度の業績にはどのような影響が想定されるのか。**

- A. 今年度の業績予想には震災の影響は反映していません。業績予想を算出する際の金利や経済情勢については前年度と概ね横ばいの水準を想定しています。今後、様々な影響が顕在化していくなかで、さらに精緻化を進めていくということになると思います。現時点で具体的に影響額を想定することは難しいと考えています。

**Q. どの程度の押し上げ、押し下げの影響があると考えているかについて、大まかにでも聞かせて欲しい。**

- A. 現段階では数字を申し上げる状況ではないと考えています。大きな影響を受けたお取引先については、相応の企業体力があるため、我々が一定の期間、資金繰りのサポートをする場面などはあるとは思いますが、事業の継続に影響するという事にはならないと思っています。

**Q. 銀行の決算を大きく左右するほど影響はでてこないと考えているということか。**

- A. 現時点ではそう考えています。但し、不透明な環境ですので、今後精緻化していく中で見方を変えていくということはあると思っています。

**Q. 23 年度の業績予想について、実勢業務純益を横ばいとしているが、これは債券の売買益をゼロとしているということか。**

- A. 今年度は、その他業務利益に含まれる債券売買益をゼロとして計画を立てています。つまり、本業による利益を 30 億円程度、増強していく必要があるということです。

以上